



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 葉山 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小山 和也 TEL 03-6370-2930  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,952	3.2	2,183	△25.1	2,223	△24.5	1,440	△29.8
2022年3月期	23,218	3.2	2,916	△2.4	2,943	△2.0	2,051	△16.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,452百万円 (△33.0%) 2022年3月期 2,168百万円 (△16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.94	—	9.8	10.6	9.1
2022年3月期	126.64	—	14.3	14.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,299	14,742	69.2	910.08
2022年3月期	20,833	14,748	70.8	910.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,742百万円 2022年3月期 14,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,203	△565	△1,462	13,199
2022年3月期	3,236	△865	△1,502	12,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	71.1	10.1
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	101.2	9.9
2024年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		112.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△1.9	750	△33.7	750	△34.3	500	△23.6	30.86
通期	24,000	0.2	1,900	△13.0	1,900	△14.5	1,300	△9.8	80.25

(注) 新型コロナウイルス感染症による影響については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,200,000株	2022年3月期	16,200,000株
2023年3月期	584株	2022年3月期	584株
2023年3月期	16,199,416株	2022年3月期	16,199,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的緩和等により個人消費に持ち直しの動きが見られます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、またウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクに関連した供給制約や円安進行に伴う物価上昇等、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような中、当社グループが属する情報サービス産業においては、IT投資の抑制や先送りの懸念がありつつも、DXを活用したビジネスモデル変革や事業領域拡大を優先度の高い経営課題として掲げる企業が増加していることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、安全・安心・柔軟なデータ連携基盤サービス提供により、世界中のデータやサービスをつなぎ、お客様のタイムリーな意思決定推進に貢献しております。このため、2021年3月期から、HULFT製品及びクラウド技術を活用しファイル連携やデータ連携サービスをクラウド上で提供する日本発のiPaaS(Integration Platform as a Service)として「HULFT Square(ハルフトスクエア)」の開発に着手し、2023年2月にリリースをいたしました。

このような中、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は23,952百万円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益は2,183百万円(同25.1%減)、経常利益は2,223百万円(同24.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,440百万円(同29.8%減)となりました。

売上高は、堅調なDX関連システム需要を受けて、HULFT事業及びデータプラットフォーム事業が拡大したこと等により、増収となりました。営業利益及び経常利益は、「HULFT Square」等製品サービスの開発及び人的資本への投資に関わる費用投下等により、前連結会計年度比は減益となりました一方、売上高が増加したこと等により、当初予想は上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益の減益に加えて、基幹システム導入計画の見直しにより特別損失が発生したため、減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度からリンケージ事業を、データ連携領域を中心としたプラットフォームビジネスに拡大させることを目的に、データプラットフォーム事業へセグメントの名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の名称により行っております。

#### (HULFT事業)

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群の販売・サポートサービス等を提供しております。当連結会計年度において、

「DataSpider」の更なる機能拡張のためバージョン4.4をリリースしており、また「HULFT」の追加開発も進めております。

当連結会計年度における出荷本数は、堅調なDX関連システム需要を受けて、「HULFT」は7,806本、「DataSpider」は506本を新たに出荷し、2023年3月末現在のサポートサービス契約本数については、「HULFT」は59,892本、「DataSpider」は5,160本となりました。また、売上高は、主力製品のライセンス販売、サブスクリプションサービス及びサポートサービス更新が順調に推移したこと等により、9,314百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。営業利益は、売上高の増加等により、3,613百万円(同11.3%増)となりました。

#### (データプラットフォーム事業)

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。当連結会計年度より提供開始した、データ連携・活用の分析・構想立案といった上流工程を短期コンサルティングする「コンセプトデザインサービス」により、データ連携事業を推進してまいります。

売上高は、データ連携基盤構築サービスが拡大したこと等により、2,115百万円(同8.3%増)となりました。一方で、今後のDX案件需要増に対応する体制強化に伴う原価の増加等により、691百万円の営業損失(前連結会計年度は221百万円の営業損失)となりました。

## (流通ITサービス事業)

流通ITサービス事業は、流通小売業向けにシステム開発・運用等を提供しつつ、そこで培ったノウハウを活かしたパブリッククラウド環境への移行やDX業務改善等、新規サービスの提供をしております。

売上高は、当社の強みが活きるDX領域の規模拡大等により、3,086百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。営業利益は、既存領域に関わる情報処理サービスの減少等により、29百万円(同80.1%減)となりました。

## (フィナンシャルITサービス事業)

フィナンシャルITサービス事業は、クレジットカード会社向けシステム開発・運用等を提供しつつ、「HULFT Square」と連携した新規サービス開発やパブリッククラウド上へのインフラ環境構築等の新規サービス提供をしております。

売上高は、情報処理サービスが底堅く推移したこと等により、9,482百万円(同0.1%減)となりました。営業利益は、前連結会計年度に利益率の高い案件があったことから対前年では減少し、802百万円(同45.8%減)となりました。

## (重点施策の主な取組み状況)

当社グループは、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性を高め、また新たな市場・顧客へ事業拡大することで、更なる事業成長を目指しております。具体的には、①DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開 ②新規ビジネス創造のための競争戦略 ③アライアンス強化 ④「HULFT Square」リリースに伴う体制強化 ⑤人材戦略の5つの重点施策を実行しております。トピックスは以下のとおりです。

## ・iPaaS「HULFT Square」リリース

グローバル対応するiPaaSとしての「HULFT Square」を、2023年2月9日より、国内向けにリリースいたしました。「HULFT Square」は、データ活用のための自由で安全なプラットフォームサービスです。高度なセキュリティのもと、クラウド同士・オンプレミス/クラウド間等のデータの連携を容易にし、データ活用のリスクと手間を削減することで、お客様のDX推進を力強くサポートいたします。リリース後も引き続きサービス品質の更なる安定やパフォーマンス改善のため、また追加機能のための開発を継続してまいります。

## ・事業拡大

当連結会計年度より本格的に提供を始めている「コンセプトデザインサービス」を中心に、全社での提案活動が進展し、民間企業や行政機関のDX推進に活用され始めております。DX推進の柱になるデータプラットフォーム事業においては、お客様数は220社(2023年3月末現在)、当連結会計年度の売上高は2,115百万円まで拡大いたしました。今後もデータの利活用やカーボンニュートラル等の経営課題・社会課題の解決に資するソリューション提供を推進してまいります。

## ・人的資本の拡充

当社は、企業価値向上に向けて、サステナビリティ方針の策定及びマテリアリティ(重要課題)の特定を行い、これを推進するためのサステナビリティ経営委員会を設置いたしました。当社にとって人的資本の拡充は特に重要であり、当連結会計年度においては、社員が場所にとらわれず柔軟な働き方を可能にする「遠隔地勤務制度」を導入する等、積極的な人材採用・育成に取り組んでまいりました。その結果、国内で77名を新たに内定・採用いたしました。引き続き人的資本の拡充を図ってまいります。

(TSR (株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS (世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ (4510: ソフトウェア・サービス) に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2018年3月末を基準 (100%) として評価をしておりますその推移は次のとおりです。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
当社	83.36%	99.39%	133.84%	124.68%	125.94%
同業他社 平均	102.80%	92.01%	141.04%	127.19%	131.85%

なお、2021年3月末以降、当社のTSR評価はベンチマークを下回っております。これは、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS (1株当たり当期純利益) が低下し、それが当社の株価を引き下げている要因と推察されます。

当社は、かねてより受託開発型からサービス提供型へ事業構造の変革を進めており、今後も新たな事業構造の基盤になる「HULFT Square」のサービス提供拡大に取り組んでまいります。この取り組みが当社の将来の利益成長につながることをご理解いただけるように、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より465百万円増加し、21,299百万円となりました。主な増加要因は、システム開発案件の進捗に伴い契約資産が同542百万円増加したこと、現金及び預金が同287百万円増加したこと、売掛金が同194百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減価償却や基幹システム導入計画の見直しに伴う減損等により有形及び無形固定資産が同543百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同470百万円増加し、6,556百万円となりました。主な増加要因は、サポートサービスが順調に推移したこと等により前受金が同144百万円増加したこと、未払法人税等が同139百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払金が同131百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同62百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同5百万円減少し、14,742百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同1,440百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント減少し、69.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より287百万円増加し、13,199百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,203百万円（前連結会計年度は3,236百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,896百万円となったこと、減価償却費736百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権及び契約資産が732百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は565百万円（前連結会計年度は865百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に587百万円を支出したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,462百万円（前連結会計年度は1,502百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,457百万円があったこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 2021年3月期	第53期 2022年3月期	第54期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	70.8	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.3	148.0	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,977.4	5,987.6	3,825.2

※自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

## (4) 今後の見通し

## (事業環境と業績見通し)

社会全体が大きな変革を迎えるなか、DX推進が喫緊の課題であるとの認識が業界を問わず各方面で急速に広まっており、当社がこれまで第一線でご提供してきた「つなぐ価値とテクノロジー」は、その推進を支える基盤を担うものとして益々重要度が増しております。特に、iPaaSとしての「HULFT Square」は、DX推進を力強くサポートするデータ連携プラットフォームとして、期待を寄せられています。

こうした状況を踏まえ、当社の原点を見直し在るべき姿の輪郭をより明確にするため、2023年4月1日に新たなミッションとして「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を制定しました。また同時に、組織体制についても、CTO（最高技術責任者）、CFO（最高財務責任者）、CHRO（最高人事責任者）を設置するとともに、事業別組織を機能別組織に改組することにより、全社を挙げてデータ連携ビジネス（当社製品・サービス群の販売から導入支援、周辺システム開発・運用）をより機能的に展開できる体制に変更いたしました。

今後の経営方針につきましては、かねてよりデータ連携ビジネスに特化していたHULFT事業及びデータプラットフォーム事業と、特定顧客向けにシステム開発・運用等を提供してきた流通ITサービス事業及びフィナンシャルITサービス事業をそれぞれ発展させ、かつ強みの融合を図ってまいりましたが、これからは、「HULFT Square」を基盤として、事業構造の変革をさらに推し進めるべく、「4つのシフト」を行ってまいります。

- ・事業シフト (全社を挙げたデータ連携ビジネスの注力、ブランディング強化)
- ・技術シフト (次世代データエンジニア育成、Web3.0を見据えた“超分散処理技術”に向き合う、未来を切り開くテクノロジーの探索)
- ・組織シフト (機能型組織への再編と強化、意思決定スピード向上)
- ・人材シフト (リスキリング、エンジニアリング)

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症による影響は薄まり、経済活動は回復傾向にありますが、先行き不透明感が依然として強い状況にあります。一方、厳しい経済環境ながらも、社会・企業のDXへの需要は底堅く推移する想定しております。

こうした状況を踏まえ、2024年3月期の売上高は、事業構造の変革により既存事業の一部縮小はあるものの、データ連携ビジネスの売上拡大により、2023年3月期と同水準を予定しております。また、データ連携ビジネス拡大の柱となる「HULFT Square」に関わる費用や、人的資本の投資等により、営業利益及び経常利益は減益を見込んでおります。2024年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
24,000	1,900	1,900	1,300

※新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境は日々変化しており、今後当社グループの業績に大きな影響を及ぼす変化が明らかになった場合は、すみやかに開示いたします。

## (重要経営指標と配当見通し)

当社はかねてより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、資本コスト・資本収益性を意識した経営を行ってまいりました。重要経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、TSR（株主総利回り）に留意した結果、当社のROEは9.8%（2023年3月末時点）となり、株主資本コストを上回っております。またPBR（株価純資産倍率）は約2倍（2023年3月末時点）を維持しております。

配当方針は、DOE（純資産配当率）を10%とし、中期的に目指すROE20%超企業にふさわしい株主還元の実現を図っております。このDOE基準に加えて、自己資本比率50%～75%を維持して最適資本構成を目指すこと及び通期見通しの約1/2を中間配当額とすることを基本方針としております。

この方針に従い、2024年3月期の年間配当金につきましては、1株あたり90円とさせていただきますことを予定しております。

## (その他)

当社は、東京証券取引所の市場区分の変更にあたり、移行先であるスタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率を充たしていなかったことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月15日に開示した上で、同市場に移行しております。2023年3月31日時点においても、流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないことから、本日（2023年5月11日）に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新しております。本計画に従い、引き続き上場維持基準適合に向けた取組みを進めてまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社セゾン情報システムズ（当社）と子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）の計4社により構成されており、その他の関係会社として株式会社クレディセゾン、株式会社メルコホールディングスが存在します。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### HULFT事業

国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群の販売・サポートサービス等を提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、HULFT, Inc.、HULFT Pte. Ltd.

### データプラットフォーム事業

当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社

### 流通ITサービス事業

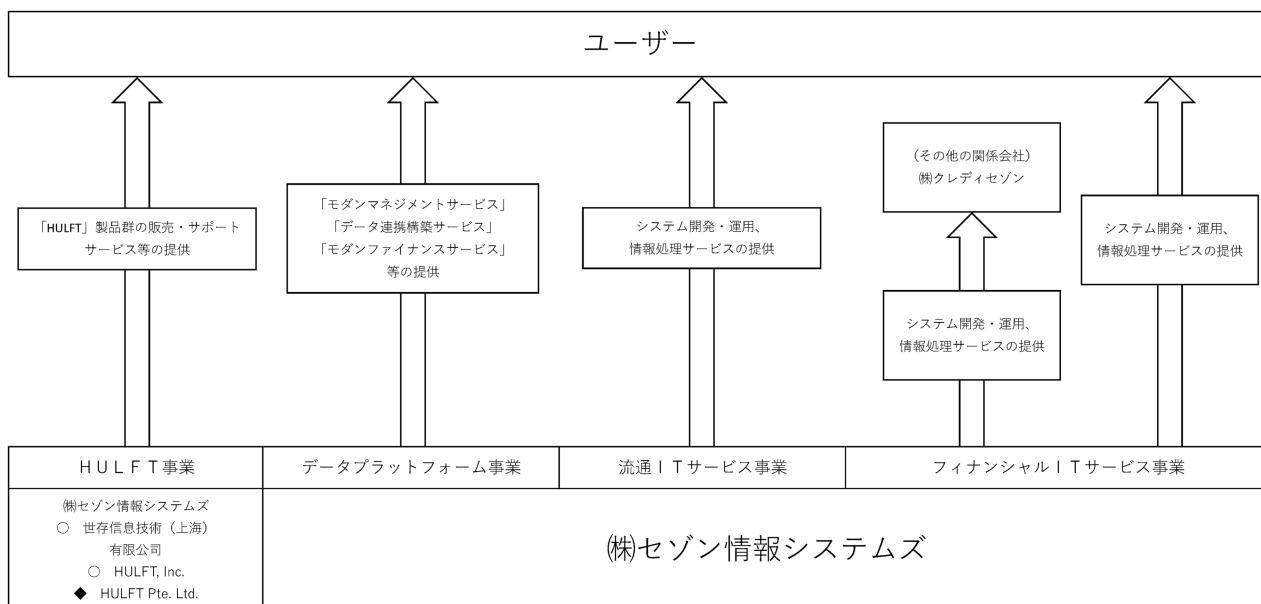
流通小売業のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、流通小売・航空等の幅広いお客様に向けたDX化支援を行っております。

（主な関係会社）当社

### フィナンシャルITサービス事業

クレジットカード会社のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界に向けたDX化支援を行っております。

（主な関係会社）当社



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のIFRS適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,411,100	12,699,075
売掛金	2,571,092	2,765,232
契約資産	154,901	697,070
有価証券	530,098	500,000
商品	479	211
仕掛品	11,650	23,166
貯蔵品	122	984
その他	685,765	753,444
貸倒引当金	△149	△169
流動資産合計	16,365,063	17,439,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	832,337	823,461
減価償却累計額	△368,342	△430,383
建物及び構築物(純額)	463,995	393,077
工具、器具及び備品	2,855,990	1,763,255
減価償却累計額	△2,283,268	△1,330,755
工具、器具及び備品(純額)	572,721	432,500
リース資産	461,852	471,852
減価償却累計額	△453,452	△458,242
リース資産(純額)	8,400	13,609
建設仮勘定	260	—
有形固定資産合計	1,045,377	839,187
無形固定資産		
ソフトウェア	1,392,014	1,071,950
のれん	88,748	1,672
その他	12,837	82,757
無形固定資産合計	1,493,600	1,156,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 299,929	※ 335,348
敷金	569,156	564,322
退職給付に係る資産	275,264	242,174
繰延税金資産	682,703	663,476
その他	108,008	64,526
貸倒引当金	△5,362	△5,374
投資その他の資産合計	1,929,700	1,864,473
固定資産合計	4,468,678	3,860,041
資産合計	20,833,742	21,299,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,269	839,344
リース債務	3,667	4,085
設備関係未払金	65,915	16,221
未払費用	461,753	470,448
未払法人税等	179,398	318,455
前受金	3,213,359	3,357,657
賞与引当金	545,052	657,599
その他	481,746	555,631
流動負債合計	5,755,163	6,219,444
固定負債		
リース債務	5,017	9,907
資産除去債務	325,495	326,976
固定負債合計	330,513	336,883
負債合計	6,085,677	6,556,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,789,632	11,772,453
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,610,688	14,593,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,549	13,134
為替換算調整勘定	104,477	221,965
退職給付に係る調整累計額	16,349	△85,879
その他の包括利益累計額合計	137,376	149,220
純資産合計	14,748,065	14,742,730
負債純資産合計	20,833,742	21,299,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,218,882	23,952,826
売上原価	13,198,642	14,686,659
売上総利益	10,020,239	9,266,166
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	40	31
役員報酬	189,273	183,150
従業員給料及び賞与	2,165,544	2,243,888
賞与引当金繰入額	193,724	229,433
退職給付費用	128,077	126,693
福利厚生費	407,852	417,089
減価償却費	114,416	112,353
のれん償却額	87,076	87,076
研究開発費	1,743,145	1,157,807
その他	2,074,992	2,524,979
販売費及び一般管理費合計	7,104,145	7,082,505
営業利益	2,916,094	2,183,661
営業外収益		
受取利息	4,668	23,576
受取配当金	174	174
受取保険金	5,822	—
投資事業組合運用益	12,437	11,178
持分法による投資利益	2,044	1,640
その他	6,755	6,710
営業外収益合計	31,903	43,280
営業外費用		
支払利息	540	576
為替差損	3,747	2,730
その他	90	255
営業外費用合計	4,378	3,562
経常利益	2,943,620	2,223,378
特別利益		
固定資産売却益	※1 105	※1 149
特別利益合計	105	149
特別損失		
固定資産処分損	※2 22,370	※2 22,210
基幹システム再構築に伴う損失	—	※3, ※4 305,090
投資有価証券評価損	497	—
特別損失合計	22,867	327,300
税金等調整前当期純利益	2,920,857	1,896,228
法人税、住民税及び事業税	281,623	389,652
法人税等調整額	587,821	65,807
法人税等合計	869,444	455,460
当期純利益	2,051,413	1,440,767
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051,413	1,440,767

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,051,413	1,440,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,300	△3,414
為替換算調整勘定	110,333	104,626
退職給付に係る調整額	△7,722	△102,229
持分法適用会社に対する持分相当額	10,391	12,861
その他の包括利益合計	※ 117,302	※ 11,844
包括利益	2,168,715	1,452,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,168,715	1,452,612
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	11,196,167	△865	14,017,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,413		2,051,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	593,465	—	593,465
当期末残高	1,367,687	1,454,233	11,789,632	△865	14,610,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,248	△16,247	24,072	20,073	14,037,297
当期変動額					
剰余金の配当					△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					2,051,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,300	120,724	△7,722	117,302	117,302
当期変動額合計	4,300	120,724	△7,722	117,302	710,768
当期末残高	16,549	104,477	16,349	137,376	14,748,065

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	11,789,632	△865	14,610,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440,767		1,440,767
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,179	—	△17,179
当期末残高	1,367,687	1,454,233	11,772,453	△865	14,593,509

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,549	104,477	16,349	137,376	14,748,065
当期変動額					
剰余金の配当					△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					1,440,767
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,414	117,488	△102,229	11,844	11,844
当期変動額合計	△3,414	117,488	△102,229	11,844	△5,335
当期末残高	13,134	221,965	△85,879	149,220	14,742,730



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,920,857	1,896,228
減価償却費	1,167,798	736,546
のれん償却額	87,076	87,076
基幹システム再構築に伴う損失	—	305,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,644	113,249
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△75,876	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207,143	△114,213
受取利息及び受取配当金	△4,843	△23,751
支払利息	540	576
為替差損益 (△は益)	1,652	△3,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	497	—
固定資産処分損益 (△は益)	22,264	22,060
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,437	△11,178
持分法による投資損益 (△は益)	△2,044	△1,640
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△222,522	△732,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,634	△12,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,017	32,543
前受金の増減額 (△は減少)	210,825	142,278
その他の資産の増減額 (△は増加)	△253,379	14,743
その他の負債の増減額 (△は減少)	△166,846	△5,378
小計	3,493,722	2,446,130
利息及び配当金の受取額	4,823	23,731
利息の支払額	△540	△576
法人税等の支払額	△261,202	△265,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236,803	2,203,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1,000	125
貸付けによる支出	—	△1,500
投資事業組合からの分配による収入	11,440	15,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	△886,288	△587,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	105	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△826	△6,069
敷金及び保証金の回収による収入	9,108	10,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,460	△565,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△45,458	△4,832
配当金の支払額	△1,457,147	△1,457,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,605	△1,462,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,161	112,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980,899	287,974
現金及び現金同等物の期首残高	11,930,201	12,911,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,911,100	※ 13,199,075

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

HULFT, Inc.

## (2) 非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、HULFT, Inc. の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

## ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## イ 有形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

## ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

## ② 無形固定資産

## イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

## ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～6年です。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## ① パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

## ② サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

## ③ システム開発

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

## ④ 情報処理サービス

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状態であるものの、ワクチン接種の普及等により緩やかに景気が回復していくことが予測され、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,680千円	129,182千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	105千円	149千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	1,462千円	8,110千円
工具、器具及び備品(除売却損)	1,753	9,974
ソフトウェア(除却損)	19,154	4,125
計	22,370	22,210

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所
全社資産	ソフトウェア	東京都港区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループピングを行っております。

上記の全社資産は基幹システムを構成するソフトウェアであり、基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として211,293千円を計上しており、特別損失の基幹システム再構築に伴う損失に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、ソフトウェア211,293千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

※4 基幹システム再構築に伴う損失

基幹システム再構築に伴う損失の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ソフトウェアの減損損失	一千円	211,293千円
ライセンス費用等	—	93,797
合計	—	305,090

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,634千円	6,257千円
組替調整額	△12,437	△11,178
税効果調整前	6,196	△4,920
税効果額	△1,896	1,505
その他有価証券評価差額金	4,300	△3,414
為替換算調整勘定		
当期発生額	110,333	104,626
為替換算調整勘定	110,333	104,626
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29,215	△175,866
組替調整額	28,701	28,562
税効果調整前	△513	△147,304
税効果額	△7,209	45,075
退職給付に係る調整額	△7,722	△102,229
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,391	12,861
持分法適用会社に対する持分相当額	10,391	12,861
その他の包括利益合計	117,302	11,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2022年3月31日	2022年6月22日



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2022年9月30日	2022年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2023年3月31日	2023年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,411,100千円	12,699,075千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	12,911,100	13,199,075

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「HULFT事業」「データプラットフォーム事業」「流通ITサービス事業」「フィナンシャルITサービス事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

HULFT事業	国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群の販売・サポートサービス等を提供しております。
データプラットフォーム事業	当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。
流通ITサービス事業	流通小売業のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、流通小売・航空等の幅広いお客様に向けたDX化支援を行っております。
フィナンシャルITサービス事業	クレジットカード会社のシステム開発から運用を担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界に向けたDX化支援を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より「リンケージ事業」を、データ連携領域を中心としたプラットフォームビジネスに拡大させることを目的に、「データプラットフォーム事業」へセグメントの名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	8,716,079	1,953,029	3,059,730	9,490,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,353	—	—	—
計	8,775,432	1,953,029	3,059,730	9,490,042
セグメント利益又は損失 (△)	3,245,224	△221,837	147,021	1,480,293
セグメント資産	3,802,716	548,985	764,873	2,743,207
その他の項目				
減価償却費	619,153	—	12,257	392,766
のれん償却額	87,076	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	246,628	1,039	10,081	434,683

	報告セグメント	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,218,882	—	23,218,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,353	△59,353	—
計	23,278,235	△59,353	23,218,882
セグメント利益又は損失 (△)	4,650,702	△1,734,608	2,916,094
セグメント資産	7,859,783	12,973,959	20,833,742
その他の項目			
減価償却費	1,024,177	143,621	1,167,798
のれん償却額	87,076	—	87,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	692,432	134,000	826,432

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,734,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,973,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額143,621千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	9,268,521	2,115,701	3,086,360	9,482,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,871	—	—	—
計	9,314,392	2,115,701	3,086,360	9,482,242
セグメント利益又は損失 (△)	3,613,350	△691,970	29,185	802,536
セグメント資産	3,366,593	656,141	1,273,812	2,722,090
その他の項目				
減価償却費	361,583	44	8,890	224,137
のれん償却額	87,076	—	—	—
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	92,815	—	—	86,597

	報告セグメント	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,952,826	—	23,952,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,871	△45,871	—
計	23,998,697	△45,871	23,952,826
セグメント利益又は損失 (△)	3,753,101	△1,569,440	2,183,661
セグメント資産	8,018,637	13,280,420	21,299,058
その他の項目			
減価償却費	594,656	141,890	736,546
のれん償却額	87,076	—	87,076
減損損失	—	211,293	211,293
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	179,412	446,908	626,320

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,569,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,280,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額141,890千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 減損損失の調整額211,293千円は、基幹システム導入計画の見直しに伴う全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,907,319	フィナンシャルITサービス事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,527,178	フィナンシャルITサービス事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT 事業	データプラットフォーム 事業	流通IT サービス 事業	フィン シャル ITサー ビス事業	計			
当期末残高	88,748	—	—	—	88,748	—	—	88,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT 事業	データプラットフォーム 事業	流通IT サービス 事業	フィン シャル ITサー ビス事業	計			
当期末残高	1,672	—	—	—	1,672	—	—	1,672

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	910円41銭	910円8銭
1株当たり当期純利益	126円64銭	88円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,413	1,440,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,413	1,440,767
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,416	16,199,416

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。